

令和元年度

要 覧



愛知県総合教育センター

〒470-0151 愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字上鉾 68

TEL 庶務課 (0561) 38-2211
企画管理課 (0561) 38-2214
経営研究室 (0561) 38-9503
教科研究室 (0561) 38-9504
企画研修室 (0561) 38-9506
基本研修室 (0561) 38-9507
教育相談研究室 (0561) 38-2217
特別支援教育相談研究室 (0561) 38-9517
情報教育研究室 (0561) 38-9510
情報システム研究室 (0561) 38-9511

FAX (0561) 38-2780

URL <http://www.apec.aichi-c.ed.jp/>

農業教育共同実習所

〒446-0066 愛知県安城市池浦町丸田 172-1

TEL (0566) 76-4071 FAX (0566) 77-3477

URL <http://www.agri-tc.aichi-c.ed.jp/>

設置目的

愛知県総合教育センターは、本県における教育の振興を図るため設置され、次の事業を行う。

- 1 教育に関する専門的、技術的事項の研究に関すること。
- 2 教育関係職員の研修に関すること。
- 3 教育相談に関すること。
- 4 教育に関する情報の収集及び提供に関すること。
- 5 生徒の実習に関すること。

(愛知県総合教育センター条例)

昭和 49 年 7 月 24 日 条例第 38 号

[沿革] 平成 11 年 3 月 23 日 条例第 33 号改正

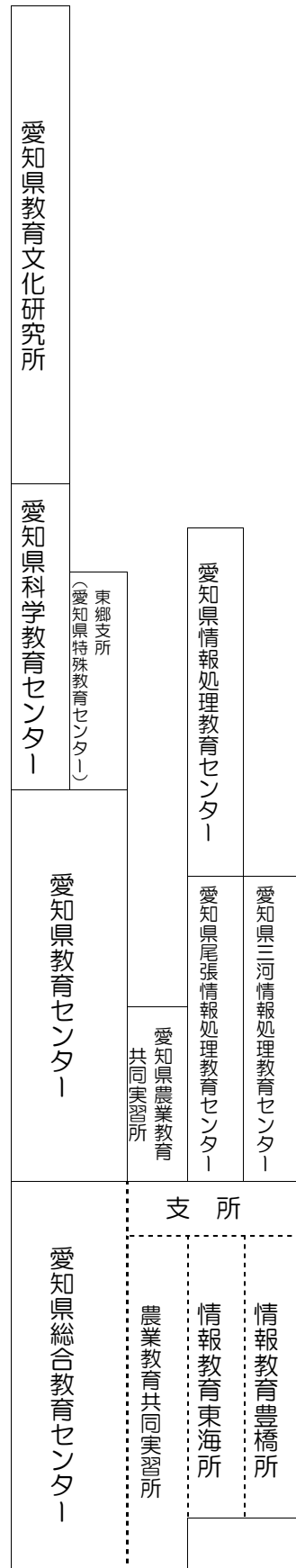
平成 12 年 3 月 28 日 条例第 46 号改正

目次

* 沿革	1
* 組織	2
* 事業概要	
教育研究調査事業	3
教育関係職員研修事業	5
教育相談事業	12
教育情報収集・提供事業	13
生徒実習事業	14
その他	15
* 施設概要・案内図	16

沿革

- 昭和23年 6月 告示第421号をもって愛知県教育文化研究所規程制定、事務所を県庁内に設置
- 23年11月 愛知県教育委員会設置に伴い同委員会に所管換え
- 25年 3月 愛知県教育委員会規則第1号、第2号によって愛知県教育文化研究所処務規程及び同規則改正
- 31年10月 愛知県営造物条例の一部改正により名古屋市千種区に「愛知県教育文化研究所」設置を明記
- 38年12月 愛知県条例第35号により愛知県科学教育センター条例公布
愛知県営造物条例の一部改正により愛知県教育文化研究所廃止
- 39年 1月 名古屋市東区白壁町に「愛知県科学教育センター」開設
- 46年 4月 東海市に「愛知県情報処理教育センター」開所
- 49年 5月 愛知県条例第23号により愛知県科学教育センター条例の一部改正施行
東郷町に「東郷支所（愛知県特殊教育センター）」開所
- 49年 8月 愛知県教育センター全館建築工事完了
- 49年 9月 愛知県科学教育センター廃止
- 49年10月 愛知県条例第38号により愛知県教育センター条例施行
「愛知県教育センター」開所
- 50年10月 愛知県情報処理教育センターを「愛知県尾張情報処理教育センター」に改称
豊橋市に「愛知県三河情報処理教育センター」開所
- 57年11月 安城市に「愛知県農業教育共同実習所」開所
- 平成11年 4月 愛知県条例第33号により、愛知県教育センター条例の一部改正施行
「教育放送に関する」事業の廃止
- 12年 4月 愛知県条例第46号により、愛知県教育センター条例の一部改正施行
「愛知県教育センター」を「愛知県総合教育センター」に改称
「愛知県情報処理教育センター条例」及び「愛知県農業教育共同実習所条例」を廃止し、その機能を愛知県総合教育センターに移管
- 19年 3月 情報教育東海所及び情報教育豊橋所廃止



組 織

所 長	総務部	庶務課 (0561) 38-2211 (0561) 38-2212	<ul style="list-style-type: none"> ・文書及び公印の管守に関する事。 ・職員の人事及び福利厚生に関する事。 ・予算、会計及びその他庶務に関する事。 ・その他他の部及び課の主管に属しない事。
		企画管理課 (0561) 38-2214 (0561) 38-2215	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の総合調整に関する事。 ・広報に関する事。 ・学校事務職員等の研修に関する事。 ・土地、建物、付属設備及び物品の保安全管理に関する事。 ・大学との連携に関する事。
次長兼 総務部長	研 究 部	経営研究室 (0561) 38-9503	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課題の研究に関する事。 ・研究事業の企画調整に関する事。 ・教育史の編さん及び教育史資料室の運営に関する事。
		教科研究室 (0561) 38-9504	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の行う研究の指導助言に関する事。 ・教科の研究に関する事。 ・図書資料室の運営に関する事。〔図書資料室：(0561) 38-9513〕
研 修 部	企 画 研 修 室 (0561) 38-9506	基本研修室 (0561) 38-9507	<ul style="list-style-type: none"> ・研修事業の企画調整に関する事。 ・教科及び教育課題の研修に関する事。 ・大学院等への派遣研修に関する事。
		農業教育共同実習所 (0566) 76-4071	<ul style="list-style-type: none"> ・農業教育にかかる生徒の実習に関する事。 ・農業教育の研修に関する事。
	相 談 部	教育相談研究室 (0561) 38-2217	<ul style="list-style-type: none"> ・児童及び生徒の教育相談の実施に関する事。 ・児童及び生徒の教育相談の研究及び研修に関する事。 ・教育関係職員相談の実施に関する事。
情 報 教 育 部	情報教育研究室 (0561) 38-9510	特別支援教育相談研究室 (0561) 38-9517	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育相談の実施に関する事。 ・特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育相談の研究に関する事。 ・特別支援教育の研修に関する事。
		情報システム研究室 (0561) 38-9511	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育の研究及び研修に関する事。 ・教育情報の情報処理及び分析に関する事。 ・教育情報通信ネットワークの管理及び運営に関する事。 ・教育情報システムの研究に関する事。 ・教育情報の収集及び提供に関する事。

教育研究調査事業

学校の現状に即した教育課題及び教育行政上の今日的な課題を把握して、学校・教育委員会各課との連携の下に、中・長期的な展望に立って、それぞれの課題に応えるための先導的な研究を進め、学校における教育実践の充実に寄与する。

そのために、**実態調査・課題把握、研究実践、成果の還元**という見通しをもって研究を進める。

1 教育研究調査事業一覧

領域	番号	研究主題	研究内容	研究形態
教育課程及び学校の諸課題	1	協働共育型ミドルリーダーによるOJTの在り方に関する研究	研究協力校の代表委員が、総合教育センターと名古屋大学大学院教育発達科学研究科が共同開発した、協働共育型ミドルリーダー育成のための校内研修プログラムを使用し、若手教員の力量向上のためのOJTの在り方を明らかにするとともに、プログラムの有効性を検証する。	共同研究 (協力校・大学連携)
	2	カリキュラム・マネジメントの在り方に関する研究	カリキュラム・マネジメントについての考え方や手法について共有し、研究協力校における実践研究を行うことで、カリキュラム・マネジメントの理解を深め、円滑に導入するための方策を探る。	共同研究 (協力校・大学連携)
	3	これからの時代に求められる資質・能力を育む学びの在り方に関する研究	新学習指導要領の趣旨を踏まえ、求められる資質・能力を育成するための教科横断的な学びについての調査・研究を行う。	所内研究
	4	愛知県における児童生徒の生活実態及び意識に関する調査研究	愛知県における小学校、中学校及び高等学校の児童生徒の学校や家庭における実態及びその意識を調査して、今後の教育研究や実践に生かせる基礎的な資料を作成する。	所内研究
	5	情報モラル教育に関する研究	各発達段階における子どもたちの情報モラルに対する意識を調査分析し、それを基に小中学校、高等学校及び特別支援学校において情報モラル教育に関する研究・実践を行う。その成果を総合教育センターのウェブページ等で広く紹介する。	共同研究 (協力委員・大学連携)
	6	いじめの組織的な未然防止に関する研究	児童生徒のいじめに対する認識について、発達段階に応じた特徴を明らかにし、教員のいじめに対する認識とのずれを調査する。調査結果を生かして、いじめに対して組織的に対応できる教員の育成を図る。	共同研究 (協力委員・大学連携)
	7	小・中学校と特別支援学校が連携して取り組む特別支援教育の充実に関する研究	特別支援教育相談の主訴の中で最も多い指導・支援に関する内容を分析し、子どもたちが社会生活を送る上で必要な力(ライフスキル)を育成するための実践事例を調査する。これを基に小・中学校と特別支援学校とが協力し、ライフスキルの視点を取り入れた自立活動の実践に関する研究を行う。	共同研究 (協力校)

教科等の指導の充実	8	高等学校新入学生徒の学力に関する研究(国語)(数学)(英語)	全県的な規模における高等学校新入学生徒の学力の実態把握及び教科指導の在り方について研究する。	共同研究 (協力委員)
	9	小学校の外国語教育の在り方に関する研究	新学習指導要領において小学校の外国語が教科化されるに伴い、小学校外国語及び外国語活動について調査研究を行うとともに、児童及び教員が活用できる教材等の開発・収集とその指導法等についても研究する。	共同研究 (協力委員・大学連携)
	10	高等学校教育課程課題研究 (国語)(地歴、公民)(数学) (理科)(英語)(情報) (産業教育(農業、水産)(工業) (商業)(家庭、看護、福祉))	高等学校教育課と総合教育センターとの共催の事業である。 学校における教科指導の現状把握と指導上の課題等について研究する。	共同研究 (研究員・本庁連携)
	11	教科指導の充実に関する研究 (技術・家庭)	学校における教科指導の現状把握と指導上の課題等について研究する。	共同研究 (協力委員)
	12	情報教育の充実に関する研究 (ICT授業活用に関する研究)	ICTの特性を把握し、各教科における効果的な活用ができる授業場面等について研究する。またプログラミング教育においても、効果的な指導方法について研究・実践をする。研究成果を総合教育センターのコンテンツとして公開する。	共同研究 (協力委員)
	13	特別支援教育の充実に関する研究	第2期愛知県特別支援教育推進計画(愛知・つながりプラン2023)における「研究・研修の充実による指導力の向上」の推進方策を受け、特別支援教育の実践に役立つ情報を収集・整理し、総合教育センターのコンテンツとして発信する。	所内研究

2 研究のまとめと発表方法

(1) センター研究発表会

喫緊の教育課題に関する講演及び研究成果の発表会(研究発表及び研究協議等)を開催し、日々の教育活動の改善・充実・発展に資する。(令和元年11月29日(金)開催予定)

(2) 研究紀要(CD-ROM)第109集

(3) センターウェブページ(URL: <http://www.apec.aichi-c.ed.jp/>)等

3 教育研究サポートデスク

(1) 目的

当センターでは、従来から研究部・図書資料室を窓口として教育関係資料の充実を図り、教育関係者の研究・研修を支援している。教育研究に関する相談について、より迅速かつ丁寧に対応するため、教育研究サポートデスクを設ける。

(2) 主な業務内容

ア 教育研究に関する相談業務

教育研究の進め方、まとめ方等についての相談に応じる。

イ 資料紹介

教育課題や教育研究、授業改善等の相談に関連する書籍や先行研究等の資料を紹介する。

教育関係職員研修事業

教育関係職員としての自覚を深め、教育の理念に基づき、資質・能力の向上を図るとともに、教育指導に関する基礎的、専門的知識・技能の充実や指導力の向上を目指して、教育実践の場に直結した研修を行う。

1 研修・講座一覧（*予定人数は、平成31年3月末現在のものである。）

(1) 基本研修

ア 初任者研修

番号	研修名	ねらい	予定人数	日数
1	小学校初任者研修	新任の教員が、現職研修の一環として、必要とされる素養、指導力、マネジメント力といった資質・能力を養うとともに幅広い知見を得る。	500	9
2	中学校初任者研修		250	9
3	高等学校初任者研修		240	12
4	特別支援学校初任者研修		130	12
5	新規採用養護教諭研修		50	10
6	新規採用栄養教諭研修		15	10
7	県立学校新規採用実習教員・寄宿舎指導員研修		20	2
8	幼稚園等新規採用教員研修		60	9

イ 2年目教員研修

番号	研修名	ねらい	予定人数	日数
9	高等学校2年目教員研修	初任者研修または新規採用者研修を受講終了した教職経験2年目の県立学校全教員を対象に、経験に即した体系的な研修の一環として、教育上の課題に対応し得る内容について研修を行い、資質・能力の向上を図る。	250	2
10	特別支援学校2年目教員研修		120	2

ウ 3年目教員研修

番号	研修名	ねらい	予定人数	日数
11	県立学校3年目教員研修	愛知県における教職経験が3年目の県立学校全教員を対象に、経験に即した体系的な研修の一環として、採用後の2年間を振り返り、愛知の公教育を担う者としての立場や役割及び使命を再認識させるための研修を行う。とりわけ、不祥事防止の決意を確かなものとし、服務規律のいっそうの確保を図る。	430	1

エ 5年経験者研修

番号	研修名	ねらい	予定人数	日数
12	小学校5年経験者研修	教職経験5年経過の全教員を対象に、経験に即した体系的な研修の一環として、教育上の課題に対応し得る内容について研修を行い、資質・能力の向上を図る。	490	1
13	中学校5年経験者研修		290	1
14	高等学校5年経験者研修		340	1
15	特別支援学校5年経験者研修		115	1
16	養護教諭5年経験者研修		45	3
17	栄養教諭5年経験者研修		20	3

オ 10年経験者研修

番号	研修名	ねらい	予定人数	日数
18	幼稚園10年経験者研修	教職経験10年経過の全教員を対象に、経験に即した体系的な研修の一環として、教育上の課題に対応し得る内容について研修を行い、資質・能力の向上を図る。 「教育公務員特例法等の一部を改正する法律」の施行（平成29年4月1日）に伴う教育公務員特例法の第24条でいう「中堅教諭等資質向上研修」として実施する。	30	3
19	小学校10年経験者研修		440	5
20	中学校10年経験者研修		395	5
21	高等学校10年経験者研修		215	5
22	特別支援学校10年経験者研修		95	5
23	養護教諭10年経験者研修		40	5
24	栄養教諭10年経験者研修		20	5

カ 10年経験者研修<受講時期の弾力化>について

- ・校内研修：マネジメントに関するOJT
- ・校外研修：2日間（eラーニング研修1日を含む）

番号	研修名	ねらい	予定人数	日数
21	高等学校10年経験者研修	「教育公務員特例法等の一部を改正する法律」の施行（平成29年4月1日）に伴い、学校運営において中核的な役割を果たす中堅教諭等の資質向上を図ることを目的とし、教職経験が10年に満たない教員の一部を対象に複数年かけて実施する。	50	1
22	特別支援学校10年経験者研修			
23	養護教諭10年経験者研修			
24	栄養教諭10年経験者研修			

(2) 職務研修

学校経営に関する資質・能力や、職務に応じた職責遂行のために必要な知識・技能等の向上を図ることを目的とする。

番号	研修名	ねらい	対象者	予定人数	日数
25	小中学校初任者研修拠点校指導教員研修	初任者研修についての共通理解を図るとともに、校内研修上の諸問題及び初任者への指導の在り方についての研修を行い、資質の向上を図る。	小中学校の拠点校指導教員（第1日のみ、東三河教育事務所管内の対象者と合同）	250	4
26	特別支援学校初任者研修拠点校指導教員研修	初任者研修における拠点校方式への共通理解を図るとともに、初任者に対する指導上の諸問題及び指導法についての研修を行い、資質の向上を図る。	特別支援学校の拠点校指導教員	20	6
27	特別支援学級担当教員初心者研修	特別支援学級の運営や指導上の諸問題及び指導法についての研修を行い、資質・能力の向上を図る。	小中学校の特別支援学級担当教員の初心者全員	330	2
28	通級指導担当教員初心者研修	通級指導教室の運営や指導上の諸問題及び指導法についての研修を行い、資質・能力の向上を図る。	小中学校の通級による指導担当教員の初心者全員 盲・聾学校の通級による指導担当教員の初心者のうち、参加を希望する教員	60	1
29	高等学校実習教員研修	講義・実習を通して、実習教員として必要な知識・技術を習得し、資質・能力の向上を図る。	高等学校の実習教員<理科> (地区ごとに人数を指定する)	16	1
30	県立学校新任生徒指導主事研修	当面する生徒指導上の諸問題について、講義、研究協議、情報交換等を通じて、共通理解を深め、生徒指導を担当する教員の資質・能力の向上を図る。	高等学校、特別支援学校（高等部）の新任生徒指導主事全員 特別支援学校（中学部）の新任生徒指導主事のうち、参加を希望する教員	50	1
31	中学校進路指導主事研修	【全員を対象】eラーニングで中央研修の受講報告を視聴し、キャリア教育に関する基本方針等について共通理解を深める。 【新任のみ】総合教育センターにおいて、進路指導に関する諸問題についての講義・研究協議を行い、資質・能力の向上を図る。	中学校の進路指導主事	237 (新任90)	1 ※集合研修の対象は「新任」のみ
32	県立学校進路指導主事研修	【全員を対象】eラーニングで中央研修の受講報告を視聴し、キャリア教育に関する基本方針等について共通理解を深める。 【新任のみ】総合教育センターにおいて、進路指導に関する諸問題について情報交換・研究協議を行い、資質・能力の向上を図る。	高等学校、特別支援学校（高等部）の進路指導主事	212 (新任55)	1 ※集合研修の対象は「新任」のみ
33	小中学校新任教務主任研修	学校教育が抱える今日的課題についての講義や研究協議、教育法規演習などを通して、教務主任としての資質・能力の向上を図る。	小中学校の新任教務主任全員（集合研修は東三河教育事務所管内の対象者を除く）	170	2

番号	研修名	ねらい	対象者	予定人数	日数
34	県立学校新任教務主任研修	学校教育が抱える今日的課題についての講義や研究協議、教育法規演習などを通して、教務主任としての資質・能力の向上を図る。	県立学校の新任教務主任全員（特別支援学校については、高等部に限らない）	70	2
35	産業教育学科主任研修	産業教育の抱える今日的な課題についての講義や協議を通して、産業教育学科主任としての資質・能力の向上を図る。	高等学校産業教育関係学科の学科主任 <工業・商業> 大学科1人 <農業・水産・家庭・看護・福祉>全員	110	1
36	特別支援学校部主事研修	学校運営に関する諸問題について広く研修し、部主事としての資質・能力の向上を図る。	特別支援学校の部主事全員	95	1
37	園長等運営管理研修	幼稚園教育要領に基づいた教育内容、当面する幼児教育の諸問題、園長等に対する園運営・管理の専門的な事項について研修し、管理職や指導者としての資質・能力の向上を図る。	国公立幼稚園の園長、公立認定こども園の園長、公立保育所の所長、市町村の保育行政担当者（名古屋市を含む）	50	1
38	小中学校新任教頭研修	当面する学校教育の諸問題及びサービス、人権教育、教育法規等について研修し、教頭としての視野を広め、経営能力及び指導力の向上を図る。	小中学校の新任教頭全員（集合研修は東三河教育事務所管内の対象者を除く）	180	1
39	小中学校新任校長研修	当面する学校教育の諸問題及びサービス、人権教育、組織マネジメント等について研修し、校長としての視野を広め、経営能力及び指導力の向上を図る。	小中学校の新任校長全員（集合研修は東三河教育事務所管内の対象者を除く）	120	1
40	県立学校新任教頭研修	教頭の職務・役割について理解を深めるとともに、管理職としての経営能力や指導力の向上を図る。	県立学校の新任教頭全員	70	1
41	県立学校新任校長研修	時代の変化に対応した新しい学校づくりの手法を身に付けるとともに、学校経営者として総合的な組織マネジメント能力の向上を図る。	県立学校の新任校長全員	40	1
42	県立学校情報化推進研修	学校の情報化推進の中核となる教員に対して、校務の情報化と学校情報セキュリティ、授業でのICT活用や情報モラル教育に関する校内研修実施のために必要な知識・技術の向上、及び情報化推進のために必要な知識・技術の習得を図る。	県立学校の情報化推進者またはネットワーク担当者	182	1
43	公立学校の臨時教員等研修	サービスや人権教育、教育公務員としての在り方について研修し、資質の向上を図る。	県立学校の臨時教員等	340	1
44	県立学校新任ネットワーク担当者研修	愛知エースネットの運用管理（メールアカウント管理、ウェブページ管理など）及び校内LANの運用管理（トラブルシューティング、申請書提出方法など）について研修し、ICTの円滑な教育利用と活用促進を図る。	初めてネットワーク担当者になった県立学校の教員	1班：40 2班：40 3班：40 4班：40	1

(3) 課題研修

今日的な教育課題に適切に対処できる資質・能力、また、職務に関する課題に的確に対応できる資質・能力の向上を図ることを目的とする。対象者については、原則として、地区または学校ごとに人数等を指定する。

番号	講座名	ねらい	対象者	予定人数	日数
45	幼稚園教育課程講座	幼稚園の教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸課題等についての専門的な講義や協議を行い、幼児教育の振興及び充実を図る。	【公私立幼・保・認定こども園】 教員、保育士、保育教諭	300	2
46	道徳教育講座	道徳の時間や人権教育の充実などについての講義や研究協議を通して、道徳教育、心の教育のいっそうの充実を図る。	【幼】 教諭 【小・中】 道徳教育推進教師または道徳主任	100	1

47	外国人児童生徒教育講座	講義、演習、研究協議などを通して、外国人児童生徒教育に必要な知識や技能を習得し、資質・能力の向上を図る。	【小・中・高・特】 外国人児童生徒教育担当教員及び担当する可能性のある教員で、過去に本講座を受講していない者	56	2
48	県立学校運営講座	学校経営の視点から、教育法規や財務事務、主任の立場から見た学校の課題とその対応等について研修を行い、主任として求められる資質の向上と幅広い視野に立った教育観の確立を図る。	【高・特】 校長の推薦を受けた者	80	2
49	学級づくりに生かす教育相談講座	教員として必要な教育相談に関する基礎的な知識や技能を習得し、幼児、児童、生徒の理解や学級づくりに生かすことができる力量を養う。	【幼・小・中・高・特】 教育相談に関心のある初心者	45	3
50	多職種連携を意識した組織で行う教育相談講座	学校・地域において、教育相談の推進や充実に向けて指導的役割を担う人材の育成を目指し、個別の事例に対応できる専門的な理論・技法を習得する。	【小・中・高・特】 教育相談において中心的な役割を担う者	40	3
51	小学校外国語活動及び外国語科講座	小学校外国語活動及び外国語科の基本概念と指導の在り方についての研修を行い、指導力のいっそうの向上を図る。	【小】 外国語活動指導経験のある中核となる教員	80	2
52	情報モラル指導者養成講座	学校及び地域の情報モラル指導の中核となる教員を育成するため、児童生徒のインターネット利用の現状と課題を把握する。また、有効な教材を提供・紹介するとともに、効果的な指導法についての知識・技術を習得し、情報モラル指導者としての指導力の向上を図る。 受講者は、校内研修の講師として、情報モラルに関するワークショップ形式の研修を実施する。	【小・中】 今後、学校及び地域の情報モラル指導の中核となる教員	60	1

(4) 専門研修

教科及び領域等の専門的な内容を深め、実践的な指導力の向上を図る。受講希望者を対象とする自由応募制による研修。一部、地区または学校ごとに人数を指定する講座（地区指定分）がある。また、小学校、中学校、高等学校の5年経験者研修の教科別研修を兼ねる講座や、高等学校10年経験者研修の教科指導研修を兼ねる講座もある。

番号	講座名	コース記号・コース名	対象者	予定人数	日数
53	国語科講座	A 小中学校コース	小・中	200	1
		B 高等学校コース	高	45	1
		C 郷土の文学コース	小・中・高・特	30	1
54	社会科講座	A 小中学校コース	小・中	120	1
		B 高等学校コース	高	40	1
55	算数・数学科講座	A 小学校コース	小 尾張・知多 海部・西三河・東三河	80	1
		B 中学校コース	中	40	1
		C 高等学校コース	高	65	1
56	理科講座	A 小学校コース	小	40	1
		B 中学校コース	中	30	1
		C 高等学校コース	高	45	1
57	生活科講座		小・特	20	1
58	保健体育科講座	A 小中学校コース	小・中	100	1
		B 高等学校・特別支援学校コース	高・特	40	1
59	音楽科講座	A 小学校コース	小・特	45	1
		B 中学校・高等学校コース	中・高・特	20	1

60	図画工作・美術科講座		小・中・高・特	30	1	
61	小学校外国語科講座		小	60	1	
62	英語科講座		中・高	110	1	
63	技術科講座		中・特	15	1	
64	家庭科講座	A 小中学校コース	小・中	30	1	
		B 高等学校コース	高・特	15	1	
65	情報科講座		高	15	1	
66	農業科講座		高	3	1	
67	工業科講座		高	20	1	
68	商業科講座		高・特	30	1	
69	海洋環境学習講座		幼・小・中・高・特	18	1	
70	看護科講座		高	40	1	
71	福祉科講座		高	10	1	
72	学校農園管理講座		幼・小・中・高・特	20	1	
73	安全教育実技講座（小型車両系建設機械運転業務特別教育講習）		高・特	10	2	
74	保育技術講座		幼・保・認定こども園	55	2	
75	特別支援教育講座	A ユニバーサルデザインの授業セミナー	幼・小・中・高・特	30	1	
		B 自立活動セミナー	幼・小・中・高・特	40	1	
		C 重複障害児教育セミナー	幼・小・中・高・特	40	1	
		D アセスメントセミナー1（KABC-II）	幼・小・中・高・特	30	1	
		E アセスメントセミナー2（WISC-IV）	幼・小・中・高・特	30	1	
		F アシスティブテクノロジーセミナー	幼・小・中・高・特	30	1	
76	いじめ・不登校などの諸問題に対応する教育相談講座		小・中・高・特	50	3	
77	コンピュータ活用講座	A1	小学校プログラミング教育	小・特	40	1
		A2			40	1
		B	中学校プログラミング教育	中・特	40	1
		C	ウェブページ作成入門	幼・小・中・高・特 ※事務職員を含む	20	1
		D1	タブレット端末の入門（iPad編）	幼・小・中・高・特	20	1
					D2	20
		E	表計算ソフトの応用	幼・小・中・高・特	40	1
		F	データベースの活用	幼・小・中・高・特 ※事務職員を含む	40	1

< eラーニング単独講座 >

番号	講座名	コース記号・コース名	対象者	形態
78	職場のメンタルヘルス講座 ^(注)	A 職場のメンタルヘルス ～アルコール依存症を知ろう～	幼・小・中・高・特 ※事務職員を含む	eラーニング単独
		B 学校現場の職場ストレスとその対処法		eラーニング単独
79	理科観察・実験指導基礎講座 ^(注)		県立学校の実習教員（理科）、小・特の教員及び中・高の理科担当教員	eラーニング単独
80	E S D（持続発展教育）推進講座 ^(注)		幼・小・中・高・特	eラーニング単独
81	小学校英語の基礎講座 ^(注)		幼・小・中・高・特	eラーニング単独
82	コンピュータ基礎講座 ^(注)	A 表計算の基礎	幼・小・中・高・特 ※事務職員を含む	eラーニング単独
		B プレゼンテーションの基礎		eラーニング単独
		C ワープロの基礎		eラーニング単独
		D 情報モラル		eラーニング単独
83	学校安全推進講座 ^(注)		幼・小・中・高・特	eラーニング単独
84	発達障害の理解と支援講座 ^(注)	A 発達障害の理解① ～基礎的な理解と具体的な支援～	幼・小・中・高・特 ※事務職員を含む	eラーニング単独
		B 発達障害の理解② ～発達障害と他の精神的問題とを見分けるために～		eラーニング単独

	C 行動への支援① ～行動をどのようにとらえるか～		eラーニング単独
	D 行動への支援② ～支援方法を考えるときに重要なこと～		eラーニング単独
	E 感情マネジメント ～自分の感情と上手く付き合うための方法～		eラーニング単独
	F 学習に困難のある児童生徒の理解と支援① ～学習に困難のある児童生徒の理解とアセスメント～		eラーニング単独
	G 学習に困難のある児童生徒の理解と支援② ～学習障害（LD）の理解と支援～		eラーニング単独
85	効果的なワークショップの方法講座 ^(注)	幼・小・中・高・特	eラーニング単独

(注) 78～85の講座は、全てeラーニング研修により実施する。センターでの集合研修は行わない。

なお、これらの講座については、令和2年2月7日（金）まで随時、応募を受け付ける。

(5) 長期研修

ア 研究を通した研修

番号	研修名	内 容	応募条件	対象者	予定人数	日数
86	教育研究リーダー養成研修	理論的・実践的な教育研究を通して、課題解決能力と同僚性の構築力を身に付けたミドルリーダーの育成を目指す研修を行う。	現在または今後、学校運営上で、特に教育研究におけるミドルリーダーとしての役割を担う者で、市町村立学校教員については、校長、市町村教育委員会教育長及び教育事務所長の推薦を受けた者、県立学校教員については、校長の推薦を受けた者（ただし、教職経験6年以上の者で「10年経験者研修」の対象者を除く）	小・中	30	10
				高・特	20	
87	特別支援教育相談長期研修	相談実習を中心に、特別支援教育相談に関する理論的・実践的研究を通して研修を行う。	教職経験がおおむね5年から15年の者で、校長の推薦を受けた者	特	3	21
88	教育相談特別研修	総合教育センター及び愛知教育大学において、教育相談に関する研究を通して研修を行う。	教職経験がおおむね10年から20年の者で、校長が認めた者	高	3	1年

イ 派遣による研修

番号	研修名	ね ら い	対 象 者	期 間
89	小中学校社会体験型教員研修	学校以外の諸施設で、多様な体験を積むことにより、豊かな見識と広い視野に立った教育力を培い、教員の資質の向上を図る。	小・中	2か月
90	大学院及び教職大学院派遣研修	現職のまま、愛知教育大学または新教育大学（兵庫、上越、鳴門）において、長期間にわたって研修・研究を行う。	大学院：小・中・特 教職大学院：小・中	2年
91	愛知教育大学特別支援教育特別専攻科内地留学研修	特別支援教育分野の専門的知識や技術を習得し、資質・能力の向上と指導力の充実を図る。	小・中・特	1年
92	国立特別支援教育総合研究所特別支援教育専門研修			2か月程度

ウ 認定による研修

番号	研修名	ね ら い	対 象 者	期 間
93	指導改善研修	「指導が不適切な教員」として認定された者に対して、学校への復帰を第一の目的とした適切な研修を実施し、意識の改善や力量の向上を図る。	小・中・高・特	1年

(6) 小中学校事務職員等研修

ア 小中学校事務職員研修

番号	研修名	ねらい	対象者	予定人数	日数
94	新規採用者研修	学校事務職員として必要な基礎知識や、法制及び実務に関する知識の習得を図る。(給与、福利、厚生、服務、地方教育行政制度、税の基礎知識等)	新規採用者	70	6
95	中堅者前期研修	中堅職員として必要な幅広い視野と的確な判断力の養成並びに職務遂行能力の向上を図る。(基礎的な法律、コミュニケーション、グループワーク等)	平成24・25年度採用者	95	3
96	新任主査研修	主査としての自覚・役割や基本的管理能力の養成を図る。(学校運営論、服務、部下育成、健康管理、グループワーク等)	平成31年度昇任者	15	3
97	現任主査研修	主査として必要な指導力の向上と行政的視野の拡大を図る。(リーダーシップ論、コミュニケーション、情報セキュリティ、グループワーク等)	平成26年度昇任者	15	2
98	新任事務長研修	事務長としての自覚・役割及び学校経営参画への企画・遂行能力の養成を図る。(学校経営論、コミュニケーション、健康管理、グループワーク等)	平成31年度昇任者	15	2
99	総括事務長研修	総括事務長としての役割や地域リーダーとしての資質の向上を図る。(共同実施、学校づくりとリーダーシップ他)	総括事務長	60	1
100	コンピュータ研修	エクセル応用・VBA アクセス基礎	コンピュータに関する知識・技能の習得を図る。	一般職員のうち希望する者	80 各2

イ 県立学校用務員等研修

番号	研修名	ねらい	対象者	予定人数	日数
101	県立学校用務員研修	用務員として必要な学校環境整備、電気及び水道に関する知識・技能の習得を図る。	用務員のうち希望する者	80	1
102	県立学校図書館関係職員研修	県立学校図書館における図書館資料の利用に関する事務に従事する職員の資質の向上を図る。	図書館事務に従事する事務職員または実習教員のうち希望する者	40	1

2 研修受講者予定数

(1) 基本・職務・課題研修

(単位：人)

区 分		幼	小	中	高	特	その他	合 計
研 修 人 員	教 員 等	382 (327)	2,030 (1,896)	1,245 (1,054)	2,024 (1,801)	958 (895)	70 (70)	6,709 (6,043)
	学校事務職員	— (—)	350 (243)		— (2)		— (—)	350 (245)
	学校用務員等	— (—)	— (—)		120 (112)		— (—)	120 (112)
	計	382 (327)	3,625 (3,193)		3,102 (2,810)		70 (70)	7,179 (6,400)
研 修 延 人 員	教 員 等	1,176 (932)	9,218 (8,199)	5,671 (4,263)	6,086 (6,019)	3,079 (2,899)	120 (170)	25,350 (22,482)
	学校事務職員	— (—)	1,030 (771)		— (6)		— (—)	1,030 (777)
	学校用務員等	— (—)	— (—)		120 (112)		— (—)	120 (112)
	計	1,176 (932)	15,919 (13,233)		9,285 (9,036)		120 (170)	26,500 (23,371)

※ 教員等研修のうち長期研修は除く。「その他」は、保育士等。()内数字は、前年度受講者数。

(2) 専門研修

	平成31年度予定	平成30年度実績						
	合 計	幼	合 計	幼	合 計	幼	合 計	幼
実人数	1,991	28	1,991	28	1,991	28	1,991	28
延人数	2,156	56	2,156	56	2,156	56	2,156	56

※ 予定人数及び実績は、eラーニング単独講座を除く。「その他」は、保育士等。

教育相談事業

一般教育相談、特別支援教育相談、教育関係職員相談の三分野の相談を実施して、幼児児童生徒・保護者・教職員が抱える多様な課題の解決に向けた適切な支援を行っている。また、今日的課題である発達障害に関する相談にも応じ、障害に起因する困難性の軽減を図っている。

1 一般教育相談

- (1) 利用対象 児童生徒とその保護者及び関係教職員等
- (2) 相談内容 身体・精神、学業、不登校、いじめ、非行、進路・適性、家庭教育、体罰、暴力行為、セクシュアル・ハラスメント等
- (3) 相談日時 月から金曜日（祝日を除く） 午前9時から午後5時まで

2 特別支援教育相談

- (1) 特別な支援を必要とする幼児児童生徒とその保護者及び関係教職員等
- (2) 相談内容 家庭での療育や育て方、就学や進路の問題、幼稚園や学校等での指導方法等
- (3) 相談日時 月曜日から金曜日（祝日を除く） 午前9時から午後5時まで

3 教育関係職員相談

- (1) 利用対象 教育関係職員
- (2) 相談内容 メンタルヘルス相談（専門医）、身上・生活相談（パワー・ハラスメント相談を含む）（相談員）、セクシュアル・ハラスメント相談（相談員）、幼稚園教員相談（相談員）
- (3) 相談日時
メンタルヘルス相談 年8日 午後3時30分から午後5時まで
身上・生活相談 月から金曜日まで 午前9時から午後4時まで
セクシュアル・ハラスメント相談 月・木曜日 午前9時から午後4時まで
幼稚園教員相談 月・木曜日 午後1時から午後4時まで

教育情報収集・提供事業

教育活動の充実・改善のために、各種教育情報の収集・処理・提供及び教育情報通信ネットワーク等の管理・運営を行う。

1 教育情報処理

アンケート集計処理、各種統計分析処理、処理相談及びコンピュータ利用相談等

2 愛知県教育情報通信ネットワーク（愛知エースネット）

県内の教育関係機関がインターネットへ接続するための拠点となるとともに、接続する学校間で情報交換ができるサービスを提供する。また、愛知エースネットを経由することで、有害情報へのアクセスを制限する。

(1) 主なサービス内容

- ア 公開用ホームページと内部用ホームページの開設
- イ 電子メールの利用
- ウ 愛知県教育情報システム（A I E S）データの提供
- エ コンテンツの提供
- オ eラーニングの利用

(2) システム運用

運用時間は終日とする。ただし、設備の点検、保守等の作業により利用を停止する場合がある。

(3) 利用校

平成31年4月1日現在、県立学校179校、小・中学校9校をはじめとする192の教育関係機関が利用している。

(4) 愛知エースネットの運営

愛知県教育情報通信ネットワーク等運営協議会（大学教授はじめ14名の委員）において運営方針を協議し、活用促進協力者会（「参加・交流部会」及び「校内LAN部会」）において具体的事項についての取組みを行っている（研究見直しのため平成29年度をもって一旦休止）。また、円滑な利用を目的として接続機関のネットワーク担当者を対象とした県立学校新任ネットワーク担当者研修を実施している。

(5) 愛知エースネットから提供する主なコンテンツ

コンテンツ作成委員会を組織し、情報発信に関する諸問題について検討することにより、学校教育に資するコンテンツの充実を図っている。

児童生徒用 教員用	教科のページ 各教科（国語、社会・地歴・公民、算数・数学、理科、外国語・外国語活動、情報、農業・水産、工業、商業、技術・家庭、家庭・看護・福祉等）の教材及び資料
教員用	ネットワークの教育利用、参加・交流の広場（交流学习等の実践報告）、ICTの授業活用、情報モラル、愛知県教育情報システム（A I E S）、エースネットの利用方法、よくある質問（FAQ）、情報関連テキスト等

3 愛知県教育情報システム（A I E S）

学校における教育活動を支援するため、教育課題の解決や教育実践に役立つ各種の情報を収集・蓄積し提供する。

(1) 主なデータベース

データベースの分野	主 な 内 容
図書資料室関係情報	図書資料室に保管されている研究論文、教育図書等の情報

(2) 利用方法

センターのホームページ（<http://www.apec.aichi-c.ed.jp/>）から利用できる。

4 県立学校教育情報化推進巡回講座

情報教育部の所員が講師として県立学校に出向き、学校及び教職員の要望に応じた研修を実施することにより、教育の情報化を推進し、教育の質の向上を図る。

生徒実習事業

農業教育（農業教育共同実習所）

農業教育共同実習所では、県内高等学校の農業に関する学科及び系列で学ぶ生徒を対象として、農業機械に関する基礎的な技術・技能と知識を修得させ、実践力を高めるために、宿泊による集中的・効率的な農業機械実習を行う。

また、希望者に対して農業機械等の運転資格等取得のための講習を行う。

◆農業機械実習

- (1) 実習対象 2年生（10校・32学級・2系列）
- (2) 予定者数 実人員1,280人、延人員4,745人
- (3) 実習内容 科目「総合実習」等の一環として宿泊を伴う農業機械の基礎実習を行う。

コース名	実習内容	実習日数
農園系学科	トラクタ基本運転（クランク走行・8の字走行・車庫入れ） トラクタ総合運転 トラクタ応用運転（ロータリ耕うん、トレーラけん引、ブルドーザ、ホイールローダ、ドラグショベル、フォークリフト）【6機種の中から2機種を選択】 エンジン分解・組立	3泊4日
農土林系学科	トラクタ外周運転 トラクタ運転（8の字走行・応用）、施工機械運転（ブルドーザ、ホイールローダ、ドラグショベル、フォークリフト）【5機種の中から3機種を選択】 エンジン分解・組立	3泊4日
生活食科系学科	トラクタ基本運転（クランク走行・8の字走行・車庫入れ） エンジン分解・組立	2泊3日
総合学科 （アグリサイエンス系列）	トラクタ基本運転（クランク走行・8の字走行・車庫入れ） エンジン分解・組立	2泊3日
総合学科 （環境デザイン系列）	トラクタ基本運転（クランク走行）、施工機械運転（ドラグショベル、ホイールローダ） エンジン分解・組立	2泊3日

◆資格取得講習

- (1) 実習対象 3年生の希望者
- (2) 予定者数 実人員89人、延人員168人
- (3) 実習内容 卒業後社会で生かせる資格が取得できる講習を長期休業中に行う。

コース名	講習日数	備考
小型車両系建設機械（3t未満）運転業務講習	2日（3回）	労働安全衛生規則に定める特別教育として行う（修了証交付）。
フォークリフト（1t未満）運転業務講習	2日（7回）	
農業機械技術講習	1日（2回）	農業機械技術検定（上級）の筆記試験合格者を対象とする。
大型特殊自動車運転技能講習	2日（3回）	大型特殊自動車運転免許取得のため運転免許試験場で受験する。

その他

1 図書資料室

- (1) 内 容 教育関係図書、研究紀要・研究報告書、雑誌、教科書、その他教育関係資料
- (2) 開館日時 月～金曜日 午前9時～午後5時
- (3) 貸 出 し 一人5冊以内、期間1か月以内（対象は、一部を除く教育関係図書）
- (4) 短期貸出し 一人5冊以内、期間1週間以内（対象は、一部を除く研究紀要・研究報告書、雑誌）

2 教育史資料室

愛知県教育史編さん事業にかかる資料の収集と管理

3 要請訪問（研究相談及び地区研究会・研修会等への講師の派遣）

県内の教育活動推進のため、研究相談に応じたり、要請により職員を派遣したりして、地区の研究会や研修会における指導助言に当たる。

4 大学との連携

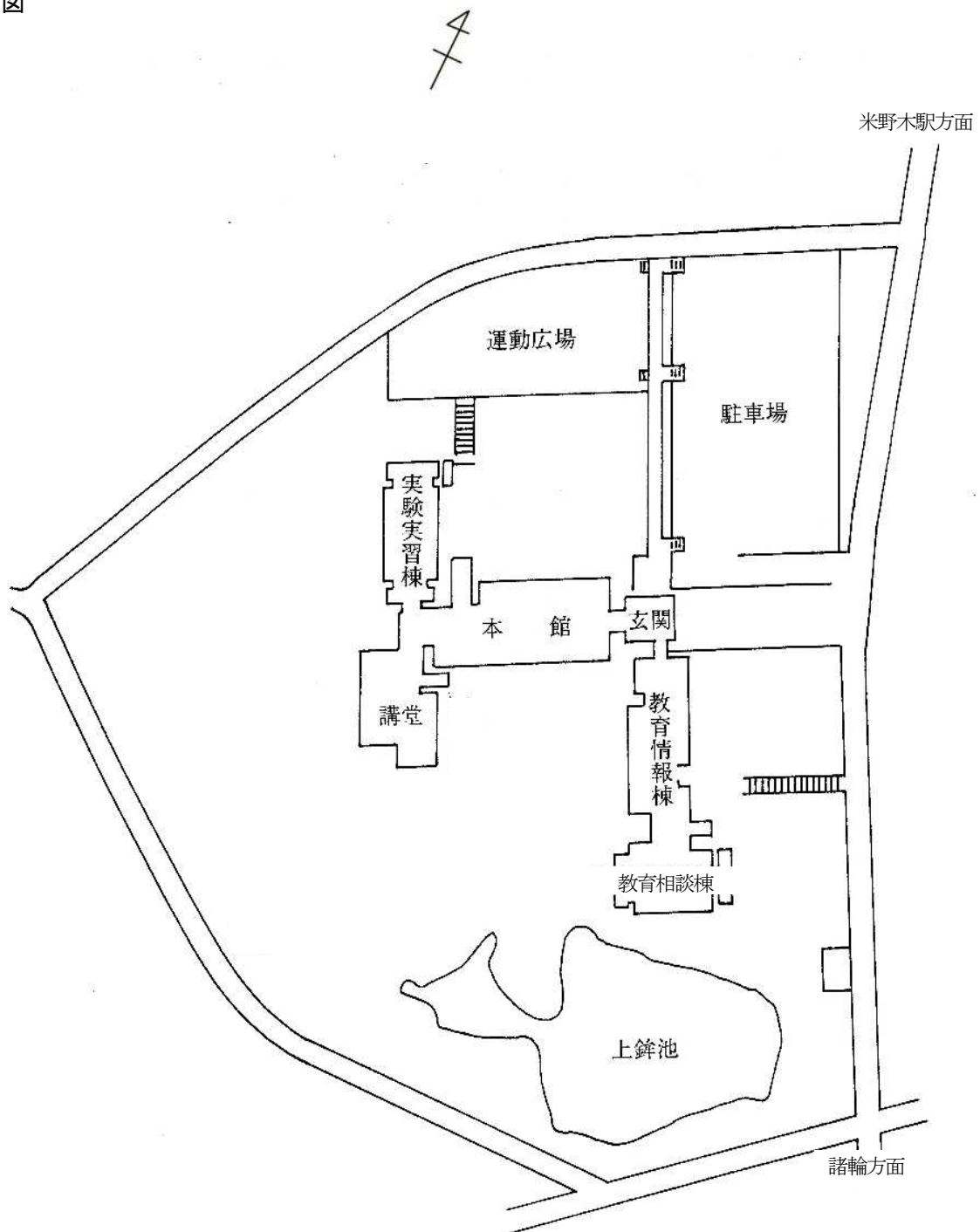
教育的な連携を目的として総合教育センターと県内の大学とが協力し、基礎的・実践的研究等を行い、その成果を生かして大学及び愛知県相互の教育の充実・発展を図る。

平成31年4月1日現在、愛知教育大学、愛知淑徳大学、金城学院大学、名古屋大学大学院教育発達科学研究科・教育学部と協定を締結している。

施設概要

- 敷地面積 125,605.41 m²
建物面積 本館はじめ7棟 延べ21,005.80 m²
運動広場 6,500 m²
駐車場 7,560 m² 281台収容

配置図

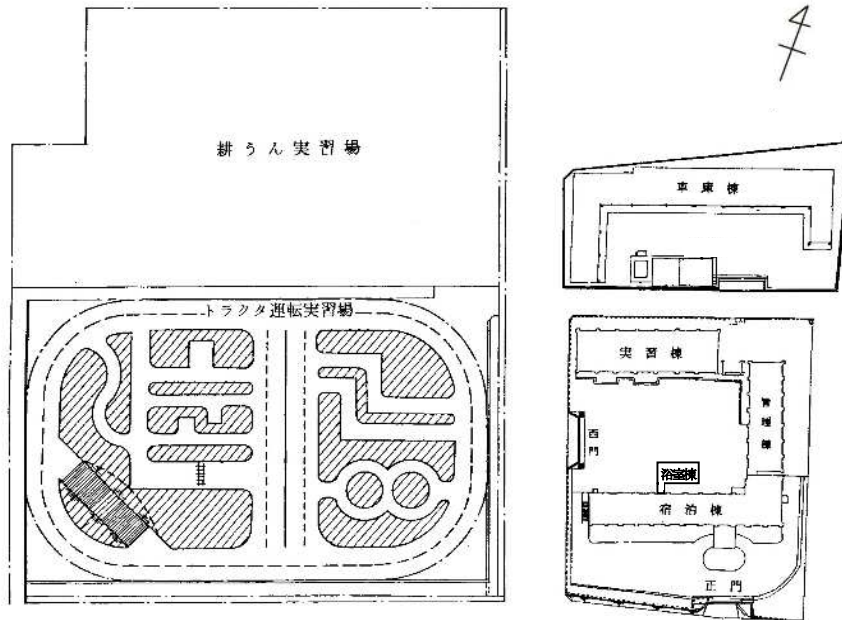


愛知県総合教育センター—農業教育共同実習所 施設概要・案内図

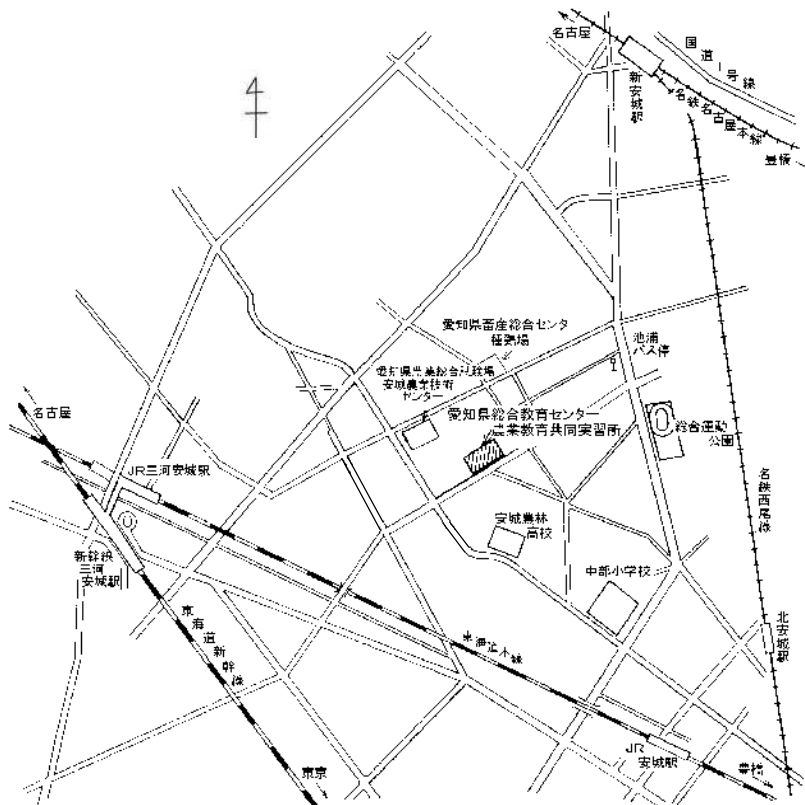
敷地面積 18,314.31 m²

建物面積 管理棟はじめ7棟 延べ2,094.01 m²

配置図



案内図



交通案内

- 名鉄本線「新安城」駅下車、
名鉄バス「安城更生病院」行き（J
R安城駅経由）「池浦」下車、南西
へ900m
- JR 東海道本線「安城」駅下車、
名鉄バス「新安城」行き「池浦」
下車、南西へ900m
- JR 新幹線・東海道本線「三河
安城」駅下車、東へ1800m

愛知県総合教育センター 利用案内

- 1 研究についての問い合わせ [経営研究室 (0561)38-9503]
[教科研究室 (0561)38-9504]

※教育研究サポートデスクを設置しています。

- 2 研修についての問い合わせ [企画研修室 (0561)38-9506]
[基本研修室 (0561)38-9507]

3 教育相談

- (1) 一般教育相談 [教育相談研究室 (0561)38-2217]
児童生徒とその保護者及び関係教職員等を対象に行っています。
- (2) 特別支援教育相談 [特別支援教育相談研究室 (0561)38-9517]
特別な支援を必要とする幼児児童生徒とその保護者及び関係教職員等を対象に行っています。
- (3) 教育関係職員相談 [教育相談研究室 (0561)38-2217]
教育関係職員を対象に行っています。

- 4 教育情報処理 [情報教育研究室 (0561)38-9510]
コンピュータによるアンケート集計処理等のサービスを行っています。

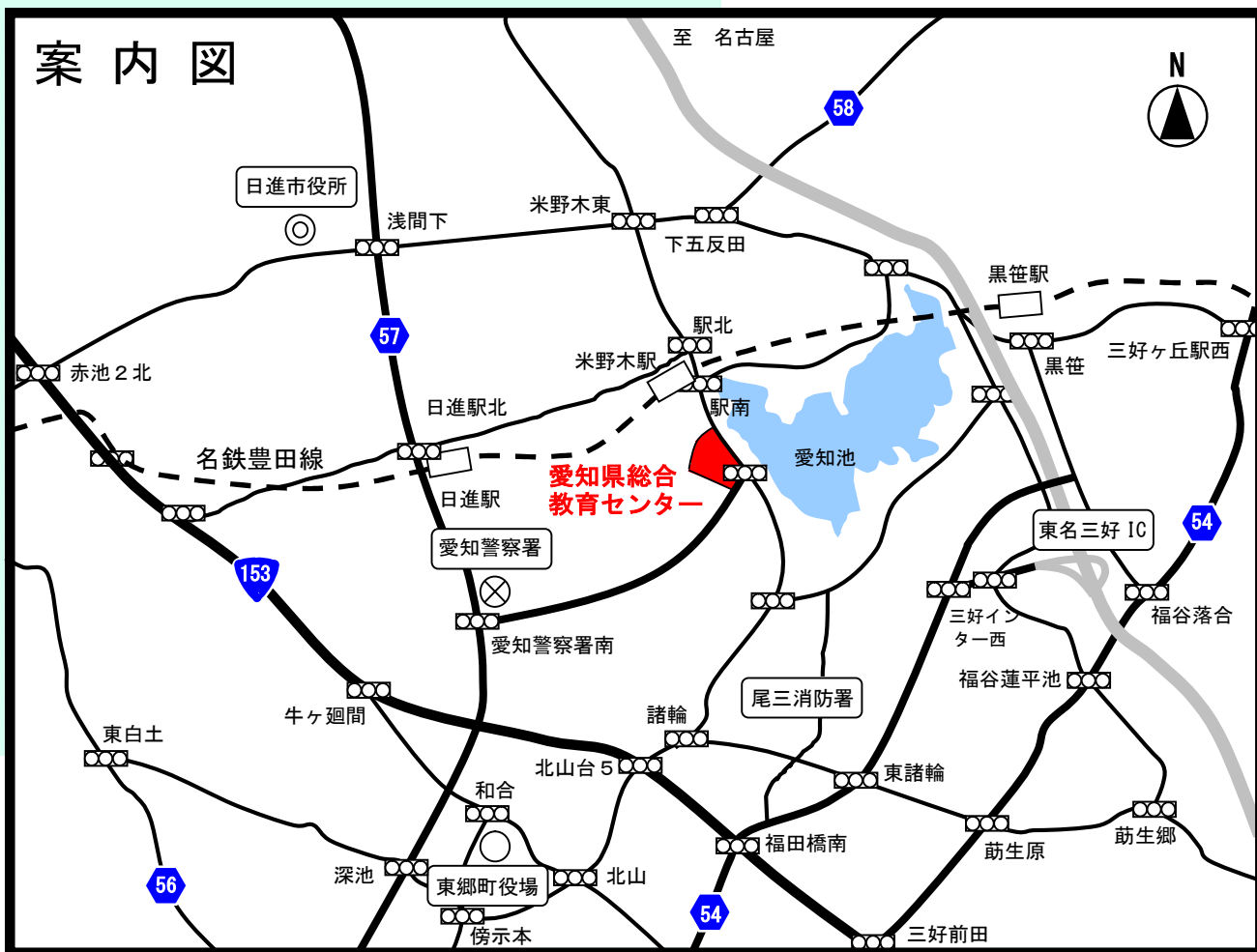
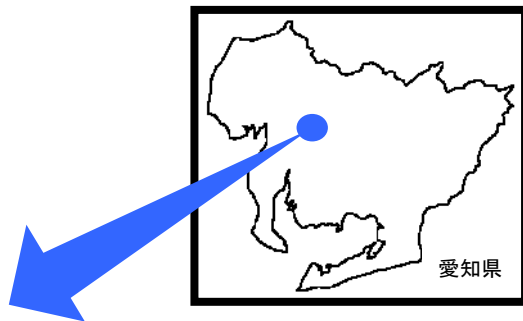
5 愛知県教育情報通信ネットワーク（愛知エースネット）

[情報システム研究室 (0561)38-9511]
県内の教育関係機関がインターネットを利用するための接続サービスを行っています。

- 6 図書資料 [図書資料室 (0561)38-9513]
図書資料等の閲覧、貸出し及び文献検索サービスを行っています。

* 閉庁日（土曜日、日曜日、祝日、12月29日～1月3日）

愛知県総合教育センター



交通案内 (主な経路)

